

国際高麗学会 日本支部通信 (第26号)

国際高麗学会日本支部 代表 朴 一
〒543-0024 大阪市天王寺区舟橋町2-2 OICセンタービル5F
TEL 06-6763-2684 FAX 06-6763-5080
E-mail isksj@ams.odn.ne.jp HP <http://www.isks.org>

【巻頭言】

国際高麗学会 第8次 코리아学国際学術討論会 ロンドン大会

裴光雄 (日本支部事務局長)

国際高麗学会による第8次 코리아学国際学術討論会、ロンドン大会が2007年8月16日から17日の2日間に亘って、ロンドン大学の東洋アフリカ学学院 (School of Oriental and African Studies ; SOAS) において開催された。今回のロンドン大会では、11カ国100余名が参加した。ソウルからは24名が、平壤からは15名の学者が参加し、日本支部からは事務局のメンバーを含め8名が参加した。中国からも多くの研究者たちが参加した。ロンドン開催ということもあり、地元のイギリスを始め、西欧のドイツや東欧のチェコ、ホーランド、ロシアなど、在欧コリアンだけでなく、コリアを研究するヨーロッパの研究者たちが多数参加したのが、特色でもあった。



分科会は言語、文学、社会・教育、政治・経済、歴史、哲学・宗教など、9つの分野、90本の論文が発表された。発表された論文のテーマを私が参加した政治・経済の分科会から取り上げると、イ・ジェボン「東北アジアの新しい冷戦と韓半島の変化」、リ・ミョンホ「先軍時代の経済強国路線の正当性」、キム・スンベ「中国東北3省が経済に及ぼす影響に関する研究」、Kenneth Quinones "The US-DPRK Quest for Normal Relations In a Changing Northeast Asia" などが報告された。平壤からはリム・ホソン、チョ・ヒスンなど、「重量級」の研究者たちが参加し、それぞれ「渤海は高句麗を継承した朝鮮中世の堂々たる主権国家」、「日本の破廉恥な歴史歪曲行為とその危険性」というテーマの報告があった。

我々日本支部からは尹靖水・崔玉彩「韓国社会福祉士の社会福祉実践経験の特性」、洪萬杓「グローバル下における『個別』を通じて見た認識に関する考察」、金美善「在日コリアンの民族語教育について」など、さらに呉満教授や裴光雄などがそれぞれ報告を行った。ソウル支会の科

学技術分科ソン・サンリョン会長が『ハンギョレ新聞』2007年10月5日付の「ロンドンで出会った南北学者たち」という記事でも言及しているように、「第8次コリア学国際学術討論会は、ヨーロッパで南北の学者たちが初めて出会ったという点に深い意義がある」といえよう。

国際高麗学会の運営会議が討論会前日に開催され、これまで長らく本部事務総長を努められた宋在穆氏（大阪経済法科大学）に代わって尹靖水氏（梅花女子大学）が就任することとなり、総会で承認された。2年に一度国際学術討論会を準備・開催する労力は大変なものである。宋在穆先生のこれまでの尽力に感謝申し上げたい。また、新事務総長の尹靖水先生とは共に本部と日本支部の協力関係を今後とも益々発展させていきたい。

[本号のもくじ]

【巻頭言】国際高麗学会第8次コリア学国際学術討論会

ロンドン大会 裴光雄 (1)

【日本支部第11回学術大会開催】 (3)

【シンポジウム：在日コリアン研究の現状と課題】

《基調報告要旨》

韓国での在日韓人研究の現況と問題 金太基 (4)

鄭大均 (5)

文京洙 (6)

《自由論題報告要旨》

肝臓病をめぐる韓日医学交流の現状と展望

－在日同胞医療人の役割の重要性

金守良 (7)

朝鮮族の人口移動を中心とした社会主義市場経済下における
延辺朝鮮族社会の変化

－龍井市三合鎮の場合を事例に

尹銀哲 (8)

コミュニティの解体と再構成から見た中国朝鮮族若者の
アイデンティティ

崔海仙 (10)

【第63回西日本地域研究会】

東北アジア・リージョンにおける日本と韓国

金榮鎬 (11)

【第13回評議員会および第11回総会の報告】

日本支部事務局 (13)

【第14回(緊急)評議員会の報告】

日本支部事務局 (14)

新入会員紹介

(14)

日本支部規約 改正

(15)

日本支部新役員名簿

(16)

【日本支部第11回学術大会開催】

日本支部第11回学術大会が2007年5月20日、午前中は大阪・上本町の大阪情報コンピュータ専門学校（OIC）の教室にて自由論題報告が行われ、午後からはホテルアウィーナの会議室にてシンポジウムが開催された。

午前中の自由論題では、3つの報告が行われた。まず、最初に蔡徳七氏の司会の下で神戸朝日病院の金守良氏から報告があり、続いて鄭雅英氏の司会で尹銀哲氏、崔海仙氏からの報告が行われた（各報告の要旨は次ページ以降を参照）。

金氏の報告はパワーポイントを使って、専門外の一般の会員にも分かるように易しく、しかしながら熱っぽく論じられた。尹・崔の両氏は共に大学院生であり、中国朝鮮族に関する研究が発表された。今後の活躍が期待される報告であった。

自由論題報告終了後の昼休みには、まずOIC会議室にて第13回評議員会が開催され、引き続き会場を移動し、ホテルアウィーナの会議室にて総会が行われた（これらの内容についても後掲参照）。

午後からはシンポジウムが朴一氏のコーディネータで、金太基・鄭大均・文京洙の3氏をパネラーとして行われた。各自が基調報告をして、それぞれの発言に対して別のパネラーがコメントや意見を述べた。また司会者の「交通整理」によって、さらにフロアーからの質疑応答を通じて、本シンポジウムの「在日コリアン研究の現状と課題」というテーマに対する、われわれ会員の学識が深まる有意義な学術企画となった。

（文責・裴光雄）



【シンポジウム：在日コリアン研究の現状と課題】

《基調報告要旨》



■ 金太基（韓国・湖南大学） 韓国での在日韓人研究の現況と課題

◇無関心の時期

解放以後から李承晩政府の時期まで(1945年から1960年)において、韓国での在日韓人に対する関心は解放初期を除いてはあまり見られない。解放後の政局不安、理念対立、研究人材の不足、情報および史料不足などで本格的な研究は期待できない状況だった。こうした中で、1959年に在日韓人の北朝鮮への送還が問題になって、政府関連や一般の雑誌に、北への送還政策を一方向的に非難する記事と在日韓人、特に民団系同胞に対する支援策の必要性を強調する記事がのせられる程度であった。

◇抑圧の時期

朴正熙軍事政権になってから、韓日交渉が本格化された。1964年からは在日韓人の法的地位に対する記事がかなり掲載された。それとともに在日韓人の生活、教育、本国投資と関連した多様な内容の記事が紹介された。特に、『教育評論』には1966年から1969年まで8本の在日韓人の教育の実態に関する深層的な記事が掲載された。また、金相賢『在日韓国人：海外同胞80年史』（語文閣、1969年）が出版されたりもした。

1970年代以後、維新独裁体制の中で、研究者が接近できる研究分野は相変わらず限定されていた。研究者らが接近できる主題は、統一や理念問題などに関連のない、在日韓人の民族教育と法的地位の実態に関する研究が主であった。

このような現象は在日韓人の日本での同化と指紋捺印反対運動そして在日韓国人3世の法的地位交渉の影響もあって、1980年代末まで続いた。在日韓人関連の修士・博士学位論文を1969年から1980年代末まで調べると、大部分が在日韓人青少年の教育や価値観に関する研究と法

的地位に関する研究に限定される。

◇多様化の時期

民主化運動とオリンピックそして冷戦崩壊以後、韓国での在外韓人研究は新しい時代に入った。海外への旅行自由化により、日本への留学生が急激に増えた。北朝鮮関連資料の閲覧も可能になり、研究者が自由に様々な主題について研究ができるようになった。学界では在日韓国人3世の法的地位問題で1992年まで関連研究が少しあったが、以後停滞するかのように見えた。しかし、1995年からは日本での地方参政権問題、北日関係の改善による総連系同胞の国籍問題、1998年の在外同胞財団の設立などの国内外の事件と変化の中で、在日韓人に対する関心がより高まった。様々な分野の学会で在日韓人に対する研究が発表された。韓国学術振興財団などの研究支援も在外韓人研究に重要な役割を果たした。

1990年代中盤以後、移住の歴史、強制動員、生活、企業、法的問題、教育、組織、文学など、様々な主題に関する研究成果が発表された。だが、研究プロジェクト中心の研究成果がたくさん輩出されて、客観性、実証性などにおいて問題が提起された。

■ 鄭大均（首都大学東京）

バージニア工科大学の銃乱射事件（4月16日）から在日論を再考する。チョ・スンヒは8歳のとき家族と渡米した1.5世（幼児期や児童期に1世の親とともに移民した人々。故郷の行動様式や価値観をある程度は維持しながらも新しい国で新しい文化を身につけた人々。バイリンガル、バイカルチュラルで、奥行きのある人間に成長する可能性を示唆すると同時にアイデンティティの混乱や不適応を示唆する）。1.5世の視点は日本でも紹介されている。朴慶植や金達寿の例。

もうひとつは韓米の態度差の問題。韓国のメディアにしばしば見てとれるのは民族責任論とでもいうべき態度で、同様の態度は韓国政府にもあった。4月19日付けの韓国「中央日報」によると、弔問使節団の派遣を提起した韓国政府にアメリカ国務省は「これは韓国系移民が起こした事件であって韓国が起こした事件ではない。アメリカの社会問題に韓国政府が介入するのは好ましくない」として、受け入れを拒否したという。

一方17日夜、バージニア州で行われた追悼礼拝に参加した李泰植駐米韓国大使は、「この衝撃的な惨劇を機に、韓国社会は自らを見つめなおし、悔い改め、米国人社会と密接な関係を築くべきである」と述べ、32人の犠牲者を追悼する「32日間断食」を提案したという。李大使は韓国系移民の代弁者たりうるのか。

思い出すのは92年5月のロス暴動。あのときも韓国政府はアメリカの社会問題に介入しようとしたし、メディアは特有の同胞愛を披瀝した。「ロスの僑胞が黒人暴動で人命と財産に想像を絶する被害を受けたというニュースに接し、私たちは同じ血筋を分けた者としてあつい悲しみと苦痛を覚える」（「中央日報」1992年5月4日付け社説）。

われわれがアメリカの地に居住する同胞に共感するのはいい。しかし被害者であれ加害者であれ、共感力があまりに同胞に対してのみ向けられると、それは一方では差別を生み出す。ロス暴動の被害者は韓国系移民だけではなく、加害者もアフリカ系住民だけではなく。これは在日論の被害者論的性格を再考する契機にはなりえないか。

■ 文京洙（立命館大学）

在日朝鮮人の歩みは、おおざっぱにいて、①植民地期、②解放から50年代にいたる時期、③高度成長期、そして④グローバル化の進展する現在、という4つの時期に分かつことができよう。

一番目の時期は、いうまでもなく、在日朝鮮人が歴史的に形成された時期である。在日朝鮮人は、戦時中の強制連行の被害者もしくはその子孫として説明されることが少なくない。この「強制連行された可哀想な集団」説は、善意とはいえ、やはり在日朝鮮人についての誤ったステレオタイプといわざるをえない。実際には、40年代の強制連行の被害者の多くは第2次大戦直後に独立国家への歩みを始めた本国へと帰還している。要するに、在日朝鮮人とは、帝国日本の広域的な多民族秩序のなかにあつて、朝鮮社会とのネットワークを前提に日本社会に生み落とされ、そこに根づいた集団であり、戦後に日本にとどまって在日朝鮮人社会の中核をなすのもこの人びとであった。だから、在日朝鮮人は、北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）や韓国（大韓民国）、もしくは日本といった、帝国の解体によって第二次大戦後の東アジアに成立する主権国家の枠組みには馴染みにくい存在であったといえる。にもかかわらず、戦後の在日朝鮮人を待ち受けていたのは、国民や民族の論理による囲い込みや排除の過程であった。

在日朝鮮人の歩みの第2期は、そういう、いわば「国民化」がすすんだ時期である。この間、占領下の日本では選挙権の停止（45年）→入管条例（47年）→法務府民事局長通達による日本国籍の喪失（52年）と旧植民地出身者の新生「日本国民」からの段階的排除がすすむ。それはこの日本が帝国の時代に抱え込んだ異物を削ぎ落とし、生っ粋の日本人のみからなる「国民」へと自らを閉ざしていく過程であったといえる。その一方で、55年の在日朝鮮人運動の「路線転換」に象徴されるように在日朝鮮人自身も自らを日本のなかの外国人として律するようになる。

そして、高度経済成長のすすんだ第3期、日本社会は都市型社会に急速に変貌し、その変化は在日朝鮮人社会にも少なからず影を落とした。この時期の住民運動の噴出や自治体革新は、国家（オカミ）が公共的な事ごらを独り占めしてきた時代から、多様な利害や意見をもつ一人一人の市民が、開かれた討議を通して政策・制度をつくり上げていく「市民社会」への可能性を開くものであつた。けれども、日本の「市民社会」は、異質な他者がともに地域社会をつくりあげるといふ想定を明らかに欠き、私たちを在日朝鮮人は、依然として、地域社会の「異物」として「同化」か「異化」かの択一的な生を余儀なくされてきた。

高度成長期に移住労働者を大量に引き入れた英・独・仏など先進国では、その間の都市化は、多かれ少なかれ、異質な人種や文化のつぼとして体験されたけれども、高度成長期の日本では、むしろ、地方の言語や習慣さえも都市の標準にのみ込まれる画一化の過程がすすんだのである。

最後の第4期にあたる80年代、そうした頑ななまでに一枚岩の日本社会にも、「国民」の観念によりやく揺らぎが兆し始める。80年後半以降の日本の“国際化”やグローバル化は、日本人の他者認識を大いに变化させるとともに、植民地支配や侵略戦争にまつわる加害者認識をそれなりに高めていく。95年には、日本の首相自らがアジアに対する侵略責任を確認した「村山談話」があり、思い起こせば、この90年代半ばは、「国民の揺らぎ」や加害者認識の国民的共有が頂点に達した時期であつたといえるかもしれない。

一方で、「新自由主義史観研究会」に代表されるような、こうした「国民の揺らぎ」への反動もこの頃から目立ち始める。国民としての一体感の揺らぎや解体への危機意識、日清・日露戦争にいたる時期の近代日本にまつわる歴史認識の隔たり、バブル崩壊以後の「失われた10年」の閉塞感、あるいは、核疑惑や拉致問題と結びついた北朝鮮バッシングなど、その背景は様々に指摘できる。それは戦前の国家主義とは区別される新しいナショナリズムともいふべき現象であり、石原慎太郎を当選させる東京都民の動向や北朝鮮問題への世論の反応に示されるように、新しいナショナリズムの社会的基盤は思いのほか広く深い。しかも、そういうナショナリズムの復権を背景に、在日朝鮮人への新たな「国民化」への圧力が「日本国籍取得運動」などの形で現れているのである。

もちろん、歴史的な経緯からいって在日朝鮮人の日本国籍取得は、当然の権利であるといえる。だが、国籍の選択権の付与と、特定の国籍への囲い込みはまったく別のことである。この際、私たちが在日朝鮮人がこれまで日本のなかで外国人として生きてきたことの意味をもう一度かみ締めてみる必要がある。グローバル化が叫ばれ、国民国家の意義が揺らぎつつある今日、そもそも在日朝鮮人がその歴史的な起源からいって「国民」という枠組みでは簡単には律しきれない存在であったことを想起し、国民や国籍の論理による切り分けを拒むことが、いま、あらためて求められている。

《自由論題報告要旨》

肝臓病をめぐる韓日医学交流の現状と展望

～ 在日同胞医療人の役割の重要性 ～

金守良（神戸朝日病院）

日本、韓国ともに肝疾患の多発地域である。肝疾患は一般に20～30年の経過で急性肝炎→慢性肝炎→肝硬変→肝癌というように進む。肝癌による死亡率は両国とも癌死亡のうち、胃癌、肺癌について3位にランクされており、その対策は急務である。ただ、肝癌の原因は両国では大きく異なり、日本ではC型肝炎が80%、B型肝炎が15%、韓国ではB型肝炎が70%、C型肝炎が20%である。

そうした現状を踏まえて、樋野興夫（順天堂大学病理学教授）、工藤正俊（近畿大学消化器内科教授）、金守良（神戸朝日病院院長）、李孝錫（ソウル大学内科教授）、韓光協（延世大学消化器内科教授）を世話人として日韓の肝臓臨床医・研究者が“肝癌の発生と再発の予防”というテーマで2004年1月に神戸で集まり、第1回日韓肝疾患シンポジウム（Japan-Korea Liver Symposium JKLS）を行なった。その内容は“Intervirolgy”（2005 Vol.48-1）にまとめられている。

第2回は2005年4月済州島で“韓日における非B非C肝疾患”、第3回は2006年11月淡路島で“肝移植をめぐる諸問題”というテーマで行なわれた。第3回の内容は今年度中に“Digestive Disease” (Karger社) にまとめられる予定である。

一方、今年3月27～30日に京都で開催された世界3大肝臓学会であるアジア太平洋肝臓学会(会長・小俣政男東大教授)では韓国肝臓学会(会長・李孝錫ソウル大教授)との合同シンポジウムが開催され、100名を越す韓国の肝臓研究者が参加し、日本を含むアジアの肝臓研究者と急性肝炎から肝臓、肝移植までの幅広いテーマで意見交換を行なった。このシンポジウムでは、姜貞憲(北海道手稲病院内科)、鄭浩炳(近畿大学消化器内科)が発表し、具英成(神戸大学肝臓・移植外科教授)、金守良、辺秀俊(共和病院院長)が司会を担当した。そして、第4回JKLSは“B型C型肝炎の新しい診断、治療方法”というテーマで2007年9月8日ソウルにて行なわれる予定である。

今後の中長期の課題として、JKLSに共和国の肝臓研究者の参加を実現すること、及び米国、カナダ、中国在住を含むコリアン肝臓研究者(Korean Hepatologists)のネットワーク作りが挙げられる。

朝鮮族の人口移動を中心とした社会主義市場経済下における 延辺朝鮮族社会の変化

— 龍井市三合鎮の場合を事例に —

尹銀哲 (大阪商業大学大学院)

20世紀の70年代末にスタートして、今や4半世紀に及ぶ中国の改革・開放政策は、中国社会全体に急激な変化をもたらした。その展開過程で起こった市場経済化の進展は、多数民族である漢族はもちろん、中国各地に居住する少数民族に対しても大きな影響を及ぼしてきた。中でも、朝鮮族社会の変化が特に激しいことが、近年の研究で次々と明らかにされてきた。端的に言って、改革・開放以降に起きた3度にわたる人口の大流動が、朝鮮族社会に大量人口流失による伝統的集中居住地の崩壊など、極めて深刻な影響を及ぼしたのである。これらの変化の結果、今日の朝鮮族社会は、人口、婚姻、家庭、教育、価値観などの様々な面で深刻な問題に直面するに至っている。それでは、いったい、中国朝鮮族はこうした変動をどう認識すべきであり、これらの問題をどう解決し、今後どういう戦略を立てていくべきなのだろうか？ これらの諸問題を考察するのが本論文の主要課題である。

論文の第一章「中国朝鮮族社会の形成と発展」では、日本による朝鮮の植民地統治が始まる時期以後、多数の朝鮮人が朝鮮半島から中国東北地方への移住を開始してから100年余りの歴史の中で、解放後には中国内に独自の民族自治州を成立させ、様々な不当な政治的圧迫を受けながらも、その強い生命力を見せて農業を主体とした比較的安定した営みを築いてきたことについて書いた。

第二章「改革・開放政策のもとでの人口流動と中国朝鮮族社会」では、1980年代以降に本格化した中国朝鮮族の人口流動を、①農村から都市、②内陸部から沿海地域、③国内から外国という三つの段階と局面に分け、人口流動が起きた背景と経緯について分析した。①では、都市進出において中国朝鮮族が他の民族と異なる特徴を持っていること、つまり、離農におけるプル要因が、プッシュ要因よりも強く働いていて、単に貧困から脱出しようとする直接的な欲求よりも、より広い生存空間と高い生活水準を追求しようとする目的が、流動化の主たる動機として顕著に現れたことについて書いた。②では、改革・開放以降の、延辺朝鮮族自治州の経済発展について概観し、中国における地域経済の不均衡発展と中韓国交正常化を機に起こった朝鮮族人口の大流動により、中国朝鮮族は民族人口の分散化などの深刻な問題に直面していることについて書いた。③では、朝鮮族人口の海外進出をその時期によって二段階に分け、第一段階である北朝鮮とロシアへの進出では主に小規模の個人的な商売を目的としており、この進出を通じて中国朝鮮族社会が初めて海外の商品経済に接したことについて書いた。第二段階である韓国を中心として日本・アメリカへと広がった進出では、為替レートの格差から外国での現金収入が中国では大きな意味を持つことと、それによる大量の朝鮮族人口の流失が延辺朝鮮族社会の人口減少に直接的な影響を与えることを強調した。

第三章「中国朝鮮族社会の現状」では、延辺地域内における産業構造とその変化にみられる特徴について分析し、全体として第3次産業の占める比率が高い傾向にあったこの地域の産業構造の偏りが、近年に至って極端な形まで進んでいることを確認した。また、現在朝鮮族社会で起きている女性人口の流失、男性の結婚難、教育の低下などを通じて、改革・開放以後の朝鮮族の経済意識変化による道徳、価値観の大混乱が生まれていることについて述べた。

第四章「人口流動の現実に関する事例分析」では、今まで見てきた朝鮮族社会の現実を、私自身の生まれ故郷である、龍井市三合鎮の朝鮮との国境の河・豆満江（中国名：図們江）に接する三つの村の住民に対する面談調査の結果を通じてもう一度確かめた。この地域では延辺地域内でも朝鮮族人口の比率が最も高い地域のひとつで、農村からの人口流出も極端な形で進んでいる。このような現実を目の前にしながら、「市場経済化による輝かしい発展」「既存の市（県級市）の合併による広域行政実現のもたらす経済活性化」のスローガンを繰り返す地方行政当局の姿勢に、強い疑問を感じてきた私としては、地域格差解消のための中央政府レベルでの政策転換が必須の課題であろうと考えることについて述べた。

最後に「おわりに」では、農耕と農耕文化圏を離れることができなかつたこれまでの中国朝鮮族の人々が、情報化時代の歩調に合わせ、大きく開き放たれた豊かさの扉に向けて次々と突進し始めているのが既定事実になっている以上、朝鮮族はそうした現状を積極的に受け入れるほかないという現実を正しく認識すべきであるという、私の考えを述べた。具体的にはグローバル化の中で、朝鮮族が多数を占める中小都市の発展を戦略的に図る方法や、小規模ながらも相対的に朝鮮族人口が集中できる区域を作るべきであると考え（実際に瀋陽や青島などの大都市においてこうした新しい「コリアンタウン」が形成されている）。また、先端技術を基盤とする工業団地を造り、そこを中心に新しい集中居住地を創出すべきである、などの提言を行った。

コミュニティの解体と再構成から見た中国朝鮮族若者の アイデンティティ

崔海仙（関西学院大学社会学研究科博士後期課程）

本報告では、グローバル化、中国の産業化、都市化、近代化による大量の人口流動が朝鮮族社会に及んだ影響として、コミュニティの変容をもたらしたアイデンティティ混乱・形成に対する考察である。都市進出、海外出稼ぎは、朝鮮族社会の既存のコミュニティの解体を促進し、新たな空間と形式で再構成することに焦点を当てる。一方、移住歴史を踏まえたうえに、中国の少数民族平等というマクロな政策と朝鮮半島との関係のもとで、他者との接触、承認によって若者の国民国家アイデンティティ、民族アイデンティティ、個人的アイデンティティがどう構築されているのかにたいする試みである。主には、中国北京で在住する朝鮮族の若者と、報告者の地元である黒龍江省阿城市玉泉鎮紅光村で行ったフィールドワークに基づいた。

中国への移住は150年も遡ることができる。初期の移住者は主に農耕移住であり、荒廃した中国東北地域を水田に開墾し、稲作の栽培は人々に村落を形成して定着するようになった。20世紀80年代まで朝鮮族の農村人口は全人口の80%も占めたにもかかわらず、改革開放政策、92年中韓国交正常化によって朝鮮族の都市・海外進出による離農現象が著しくなり、農村部の空洞化までいった。従って、朝鮮族のコミュニティは徐々に都市へ移動され、さらに、インターネットを通じたバーチャルコミュニティ形成も顕著に現れた。

農村社会の崩壊から大都市とバーチャル空間でコミュニティの再構成はアイデンティティ変化をもたらした。かつて、閉鎖的空間である農村生活では、自分自身がいたい誰であることを意識せずに、無意識的に確認しながら生活した。しかし、村を出ることで他民族と出会うことによって自ら朝鮮民族であることを自覚し、母国の人々との接触の経験から、同じ民族であるが差異が存在することを自覚する。閉鎖的コミュニティの解体は、何より相互連帯感と同質性を毎日の生活の中で確認できる空間を破壊し、多くの朝鮮族を既存の集居する生活形態から分散を経験することになる。集団的に獲得した民族的アイデンティティが、コミュニティの変容を通じて個々人の行為として変化し、異なる場所（都市のコリアンタウン、バーチャル空間）で自分自身を再確認することでもある。

しかし、このような経験は、朝鮮族の国家観、民族観、アイデンティティの混乱の問題をもたらし、自ら「中国朝鮮族」という意識を持ち始めるようになった。「中国朝鮮族」という集団に所属しながら依然として明確な立場を要求する「国」と「民族」間にはさまれ、エスニック・アイデンティティ問題を悩み続けている。この悩みを乗り越える努力として、中国朝鮮族の若者の間で表れたのは、個人化傾向の時には利用可能である民族意識である。つまり、自分が所有している民族の言語、情緒、中国と朝鮮半島への文化理解などを利用して文化資本として自分らのキャリアをつけることが重要だという認識である。

これからも、このような状況を踏まえて、朝鮮族社会の実態をより深く分析しながら、朝鮮族若者のアイデンティティの多様性及び未来への展望を考察する。

【第63回西日本地域研究会】

第63回 2007年3月3日(土) OIC センタビール4階 会議室

東北アジア・リージョンにおける日本と韓国

金榮鎬 (広島市立大学)

1998年10月に「日韓共同宣言—21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ」が発表された。1998年といえば、韓国が北朝鮮への「太陽政策」を実施し始めた年でもある。日朝関係では同年8月のテポドン・ミサイルのショックが大きく作用した。日米韓の3国調整グループ(TCOG)が始まり、ASEAN+3(日中韓)首脳会議が定期化されたのもこの年である。

1990年代末を境にその前後を比べてみると、日韓関係には互いに向き合う側面だけでなく、地域の多国間関係において相互作用する側面の比重が増し、地域における日韓の対外政策が二国間関係に新たな力学を生み出しているといえることができる。

第1に、日韓関係において北朝鮮要因は、冷戦期も冷戦後も一貫して大きな比重を占めた。ただし、韓国の太陽政策以後は、日韓の北朝鮮政策の差異のあり方が変わり、北朝鮮要因が日韓関係に与える影響が変化してきた。冷戦期から1990年代半ばまで南北朝鮮関係は排他的な対立関係にあり、日朝関係は国交不在の対立関係にあった。ただし、南北朝鮮の対立と日朝の対立には差異があった。たとえば、日本が北朝鮮と政経分離方式でアプローチするのを韓国は厳しく批判し、逆に、日本が北朝鮮と交渉しない限り韓国は日韓協調を維持した。1970年代の日朝民間交流や1990年代の日朝国交交渉に対する韓国政府の強い反対が典型的な事例である。

ところが、太陽政策以後に南北朝鮮関係は共存・協力・和解へと転換し始めた。2000年6月の金大中・金正日の南北トップ会談に続いて、米朝関係も2000年秋の趙明録・オルブライトの相互訪問により転換するかに見えた。一方、北朝鮮のテポドンの脅威と日本人拉致問題を抱える日本は、「頭越し」の米朝改善を恐れた。北朝鮮への関与政策に韓国が積極的で、日本が消極的という構図に変化したのである。2001年の米国ブッシュ政権の登場と同年の9・11テロ後、北朝鮮政策で強硬旋回した米国と、太陽政策を継続する韓国の狭間にあつて、日本が北朝鮮関与政策を再開しようとしたのが、2002年9月の小泉訪朝であったと思われる。しかし、悲惨な拉致事実の確認によって、日本の北朝鮮関与政策は停止した。さらに、2002年10月以後の北朝鮮第2次核危機と日本人拉致問題の世論によって、北朝鮮に対する日本の態度は硬化した。北朝鮮に対して日本が強硬、韓国が穏健という新たな構図が生まれた。韓国政府が小泉前首相の2回の訪朝を支持する一方、拉致・核・ミサイルでの日本の圧力政策を批判してきたのがその事例である。このことは2006年の北朝鮮のミサイル実験・核実験でも浮き彫りになった。日韓朝のトライアングルにおける日韓関係の力学の変化は次のように特徴付けられる。1998年以前は、南北朝鮮の排他的対立の下で、日韓関係と日朝関係は相互排他的であった。あるいは、

日韓協調と日朝協調はトレード・オフであった。これに対して1998年以後は、南北朝鮮の共存・協力の下で、日韓関係と日朝関係が連動するようになった。日朝関係が改善に向かうと日韓関係でも協調が強まり、逆に、日朝関係が悪化すると日韓関係にも摩擦が生じるようになった。日韓関係史において新しい事態といえよう。

第2に、日韓関係には米国要因も強く作用してきた。日米韓関係が米国を要とする同盟関係にあり、民主主義政治体制と市場経済体制を共通に持つ以上、当然かもしれない。ただし、日米韓トライアングルにおける日韓関係にも変化が生じてきた。冷戦時代の韓国は安全保障を米国に大きく依存してきた。ゆえに、韓国は米国の安全保障コミットメントに敏感であり、「捨てられる」懸念を常に抱いてきた。これに対して日本は安全保障を日米同盟に依存しつつも、同盟強化には慎重であった。安全を守るはずの日米同盟の強化が、逆に冷戦の対立陣営からの攻撃を誘発するのではないかという恐れ、つまり「巻き込まれる」懸念を強く持ち続けたのである。しかし、太陽政策を継承した「平和繁栄政策」以後の韓国では「巻き込まれる」懸念が高まり、逆に、日本ではそれが低くなっていると考えられる。先に見た北朝鮮の核・ミサイル問題に加えて、中国の地域的比重の増大に対する日韓の評価の差異や、これらを反映した対米同盟政策の差異にそのことが見て取れる。日本では北朝鮮と中国への脅威認識が高まり、これにしたがって対米同盟の強化に積極的になった。たとえばMD（ミサイル防衛）やPSI（拡散対抗構想）への参加にそのことが見て取れる。一方、韓国では北朝鮮の脅威とともに米国の武力行使の脅威が強く意識され、「東北アジア均衡者論」（2005年3月の盧武鉉の一連の発言）に見られるような「米中バランス」論、「日中バランス」論が頻繁に登場した。MDとPSIに韓国が参加していないことにも日韓の対米同盟政策の差異が見られる。日米韓トライアングルにおける日韓の対外認識・政策の差異が現れる争点として、北朝鮮の人権・政治体制問題を挙げることもできるだろう。南北朝鮮の排他的対立が支配的であった時期には、南北ともに相手側への政策は「吸収統合」が原則であり建前であった。しかし、同時期の日本のアジア政策では、相手国の人権・政治体制は優先目標ではなく、経済協力をテコとした政府間関係の安定が重視された。日本の対韓外交がよい例であり、それは米国のアプローチとしばしば対照的でさえあった。一方、近年の米国は「民主主義による平和」のパラダイムから北朝鮮内政に直接アプローチをしばしばとってきた。日本もまた拉致被害問題や脱北者問題に見るように、北朝鮮の人権・政治体制への批判を強めている。これに対して、太陽政策後の韓国は安全保障と経済協力によって北朝鮮の内政が改善される環境を整えることを重視している。

第3に、日韓関係には新たに中国要因が台頭した。日朝韓トライアングル、日米韓トライアングルにも中国要因が作用している。「東アジア共同体」論における中国の比重の大きさを付け加えることもできる。ただし、日中韓トライアングルにおける日韓関係及び日韓の対外政策には、次元の異なるいくつかの争点がある。まず、安全保障と政治体制の問題がある。安全保障では、日本と韓国が対米同盟を共有し、中国はこれを共有しない。また、政治体制でも、日韓が民主主義体制であるのに対して、中国はそうではない。日中韓トライアングルでは、日韓の強い共有性に対して、中国は「異質」である。しかし、対外政策では日韓の差異や摩擦、中韓の類似や協調というねじれが見られることが少なくない。対北朝鮮政策と対米同盟政策における日韓の差異ですで見たとおりである。また、「東アジア共同体」構想でも、東アジア・サミットの参加国や共同体の理念などで、しばしば韓国は日本よりも中国に近いことがある。

次に、歴史問題である。日韓・日中間の歴史問題は周知の通りである。ただし、中韓間にも

「東北工程」のような歴史摩擦の火種がある。また、少なくとも日韓共同宣言後には歴史問題で中韓が連携することはなかった。歴史問題にも関わらず、中国と韓国の日態度は協調志向である。ただし、中国の対日政策では、日本の台湾関与への批判が歴史問題批判とリンクすることがあり、今後もその可能性は持続する。韓国の対日政策では、日本の北朝鮮関与（日朝交渉や食糧援助など）と歴史問題批判がリンクした例が金泳三政権期の1995年秋に見られた。しかし、1998年以後の韓国の対日政策ではこのようなリンクはなくなり、むしろ日本の北朝鮮関与を支持し促進するようになった。先述のように日朝改善と日韓協調が連動するようになったのである。以上のように、日朝韓トライアングル、日米韓トライアングル、日中韓トライアングルの視角から見ると、1998年の日韓共同宣言以後の日韓関係が優れてリージョナルな問題になっていることが分かる。日韓関係及び日韓の対外政策のバラエティの組み合わせは今後も可変的である。その要素として、中東情勢と米国の対外政策、進行中の6カ国協議の帰趨、今年末の韓国大統領選挙などを挙げるができる。日韓関係の力学が今後、どのように、なぜ、持続または変化するのかが注目される。

【第13回評議員会および第11回総会の報告】

日本支部第13回評議員会は、第11回学術大会当日の2007年5月20日の昼食時間に大阪・上本町の大阪情報コンピュータ専門学校O I Cの会議室で開催されました。

当日の評議員会には、朴一日本支部代表を始め、評議員と事務局関係者を含めて16名が参加しました。

当日の評議員会では、まず事務局から2006年度活動報告と2007年度事業計画、および2006年度決算と2007年度予算案が報告されました。その後全体討論が行われ、報告が承認されました。当日の議論として、まず代表から昨今の日本の大学における外部評価との関連で、理事会を設置したいとの旨が提起され、了承されました。また、事務局から、昨年度から取り組んできた『在日コリアン辞典』（仮称）の編纂事業を一層本格化することの説明が行われ、同事業に対する理解を戴きました。その他、活発な意見交換が行われました。

また、日本支部の新たな評議員として、徐正根（山梨県立大）、三村光弘（環日本海経済研究所）の両氏に、ご挨拶と自己紹介をして戴きました。

評議員会終了後、第11回総会がホテルアウィーナの学術大会会議場で開催されました。総会では2006年度活動報告と2007年度事業計画、および2006年度決算と2007年度年予算案が報告・承認されました。

なお、シンポジウム終了後、同ホテルのレセプション会場で懇親会が催され、参加者たちは本大会の感想を論じたり、意見交換をしながら、楽しく有意義な一時を過ごしました。

日本支部は、今後とも会員の皆様のご期待に添えるよう努力していきたいと存じます。何卒これからも一層のご支援・ご協力を宜しくお願い申し上げます。

日本支部事務局

【第14回（緊急）評議員会の報告】

日本支部第14回（緊急）評議員会は2007年10月20日に日本支部のO I C 4 F会議室で開催されました。

当日の評議員会には、朴一日本支部代表を始め、評議員と事務局関係者を含めて10名が参加しました。

評議員会では、まず事務局から理事会設置に伴う日本支部の規約改正の原案が提案され、説明がなされました。評議員の先生方には、提案された規約改正案に対して、基本的に合意して戴きました。細部の文句を修正・加筆することで原案をお認め戴き、議案が成立致しました。

また、今後の新たな理事の就任に関する人事については、最終的に代表（会長）及び事務局に一任するという了解を戴きました。

最後に、日本支部の新たな評議員として、伊地知紀子氏（愛媛大）に加わって戴くことが提案・了承されました。

評議員会終了後、特別講演会が開催されました。特別講演会終了後、懇親会が催され、評議員の先生方および特別講演会の参加者たちは、講師の先生を交えて、和気藹々と意見交換をしながら、楽しく有意義な一時を過ごしました。

日本支部は、今後新たな理事会の下で、会員の皆様のご期待に添えるよう、より一層努力していきたいと存じます。何卒これからも一層のご支援・ご協力を宜しくお願い申し上げます。

日本支部事務局

新入会員紹介

- 氏名：崔海仙
- 所属：関西学院大学社会学研究科博士後期課程2年
- 専門分野：社会学 エスニック・アイデンティティ
- 学会へのひとこと：

関西学院大学社会学研究科の崔海仙と申します。ハルピン出身の朝鮮族留学生です。来日して6年経ち、社会学のエスニック・アイデンティティ分野を専攻しております。修士課程は愛媛大学で、伊地知紀子先生のもとで在日コリアンのアイデンティティについて学び、現在は、中国朝鮮族におけるアイデンティティを中心に、三浦耕吉郎先生の指導を受けております。高麗学会は、中国の大学時代から存じていたのですが、まさか、学会で発表させていただくとは思いませんでした。しかも、入会までさせていただき、本当に嬉しくて光栄でございます。いつかは、中国朝鮮族と在日コリアンについて、さまざまな視点や角度から比較しながら、より深度がある研究ができることを望んでおります。まだまだ研究やいろんな方面で未熟なものですので、今度入会することを契機に、皆様のご指導や厳しいご鞭撻をよろしくお願いいたします。

国際高麗学会日本支部規約改正

第1条〔目的〕

国際高麗学会日本支部（以下「日本支部」と略記）は、国際高麗学会会則に定める地域本部のひとつとして日本における Korea 学発展のための研究活動と、研究者の相互交流の場をつくることを目的として設置される。

第2条〔活動〕

前条の目的に沿って、日本支部独自に次のような活動を行う。

- ①学術大会の開催
- ②講演会・シンポジウムや地域別・部会研究会の開催
- ③会報（支部通信）の発行
- ④会員およびそれ以外の研究者の親睦と交流のための行事
- ⑤その他、学会の趣旨に沿う行事

第3条〔会員〕

- 〈1〉日本に居住する国際高麗学会の会員を以て日本支部の会員とする。Korea 学研究者または Korea 学に関心を持つ者で本学会の趣旨に賛同する者は会員になることができる。
- 〈2〉会員のうち学生会員の会費は半額免除とする。
- 〈3〉会員は日本支部の全ての行事に参加する権利をもつとともに、日本支部の総会において議決に加わる資格をもつ。

第4条〔支部総会〕

日本支部会員の支部総会を開催し、日本支部の最高議決機関とする。ただし、支部総会の開催が困難なときは会長の判断で第7条に定める理事会に諮問し、理事会の決定を以て支部総会の決定にかえることができる。

第5条〔地域研究会・部会〕

- 〈1〉日本支部に下記の地域研究会及び部会をおく。
①東日本文学社会科学 ②西日本地域研究会 ③科学技術部会
- 〈2〉地域研究会に代表1名、部会に部会委員長各1名をおき、活動の責任者とする。その責任者は日本支部長が委託する。
- 〈3〉地域研究会及び部会は、日本支部の活動のひろがりに応じて、将来一層の拡充を期するものとする。

第6条〔役員〕

- 〈1〉日本支部に次の役員をおく。①会長1名 ②副会長1名 ③事務局長1名
- 〈2〉会長は副会長及び事務局長の補佐のもとに、日本支部の活動全体を統轄する。
- 〈3〉会長・副会長は次条に定める日本支部理事会において選出する。
- 〈4〉事務局長は会長が委託する。
- 〈5〉役員任期は2年とするが、再選を妨げない。
- 〈6〉日本支部に顧問をおくことができる。

第7条〔理事会〕

日本支部の活動方針および役員決定のために、日本支部理事会をおく。

- 〈1〉理事会は次の各号の理事をもって構成する。
- 〈2〉①第6条に定める役員 ②第5条の地域研究会代表および部会委員長 ③その他とくに会長が指名した者
- 〈3〉上記のうち②③については理事会の承認を得るものとする。

第8条〔事務局〕

- 〈1〉日本支部の日常活動の遂行のために、事務局長の委託による事務局員を若干名おき、事務局を構成する。
 〈2〉事務局は大阪市天王寺区舟橋町2-2 OIC センタービル5Fにおく。

第9条〔財政〕

- 〈1〉日本支部の活動に必要な経費は日本に居住する学会員（日本支部会員）の会費および賛助会員の会費・寄付金収入などにより充当し、支出については事務局が執行する。
 〈2〉年間の予算・決算については理事会において決定したうえで、本部事務局会議の了承を得るものとする。

第10条〔改正〕

この規約は国際高麗学会運営委員会の承認によって発効し、改正に際しても運営委員会の承認を得るものとする。ただし、運営委員会の開催予定がない場合には日本支部理事会において決定したうえで、本部事務局会議の了承をもってこれにかえることができる。

2007年8月15日

国際高麗学会運営委員会承認

（付則）この規約は、日本支部第13回評議員会（2007.10.20）にて改正。

国際高麗学会日本支部新役員名簿

〈顧問〉

大村益夫	元代表・早稲田大学名誉教授
高秉雲	元本部経済部会長・大阪経済法科大学客員教授

〈理事〉

朴 一	会長・大阪市立大学教授
高龍秀	副会長・前日本支部事務局長・甲南大学教授
文京洙	前代表・元本部社会部会長・立命館大学教授
瀧澤秀樹	元代表・元本部会長・大阪商業大学教授
裴光雄	事務局長・大阪教育大学准教授
徐正根	東日本研究会代表・山梨県立大学准教授
鄭雅英	西日本研究会代表・立命館大学准教授
蔡徳七	科学技術研究会代表・大阪大学助教
宋 亀	前事務局次長・前科学技術部会長・大阪経済法科大学客員教授
呉清達	常任顧問・大阪経済法科大学教授
宋南先	本部副会長・元本部会長・大阪経済法科大学教授
尹靖水	本部事務総長・梅花女子大学教授
宋在穆	元本部事務総長・大阪経済法科大学准教授
金哲央	元本部哲学・宗教部会長・大阪経済法科大学客員教授
高賛侑	近畿大学非常勤講師・ノンフィクション作家
宋蓮玉	青山学院大学教授
任正赫	朝鮮大学校准教授
高正子	大阪産業大学非常勤講師
三村弘光	環日本海経済研究所主任研究員
伊地知紀子	愛媛大学准教授